



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は戻りを試す展開へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オークマ【東証1部 6103】ほか

テーマ別分析

コロナ禍で見直されるマイカー

話題のレポート

バイデン政権誕生なら環境投資210兆円

スクリーニング分析

9月末配当権利取り妙味の高い銘柄

9月末配当権利取りの動きに注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ラクーンHD〈3031〉東証1部	9
			カネカ〈4118〉東証1部	10
			イマジニア〈4644〉JASDAQ	11
			オークマ〈6103〉東証1部	12
			CKD〈6407〉東証1部	13
			カシオ計算機〈6952〉東証1部	14
			日本リビング保証〈7320〉マザーズ	15
			任天堂〈7974〉東証1部	16
		読者の気になる銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ〈8306〉東証1部	17
			ニトリホールディングス〈9843〉東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	西尾レントオール〈9699〉東証1部	18
			日新電機〈6641〉東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

日経平均は戻りを試す展開へ

■首相辞任の報道を受けて日経平均は波乱

前週の日経平均は一時23000円台を回復したものの、28日後場に伝わった安倍晋三首相の辞任報道を受け、週間ベースでは小幅続落となった。21日のナスダック総合指数とS&P500指数が最高値更新となった一方、週明け24日の日経平均は安倍首相の健康不安などが警戒されて小幅安で始まった。その後はもみ合いを経て、香港株の上昇などを手掛かりに続伸で引けた。ただ、全般に見送りムードが強く、東証1部の出来高は昨年12月30日の大納会以来の8億株割れとなった。新型コロナウイルスの治療法やワクチン開発に期待が高まり、24日のNYダウが上昇したことを好感し、25日の日経平均も前日比311.26円高と3日続伸し、大引けで23000円台を4営業日ぶりに回復。後場の寄り付き直後には前日比445.53円高の23431.04円まで上昇する場面もあり、コロナショック前の2月21日終値23386.74円を一時上回った。25日の米国市場ではNYダウが4日ぶりに反落した一方、ナスダックは連日で過去最高値を更新。26日の東京市場では前日の急伸を受けて利益確定売りが先行し、日経平均は反落で始まったが、米ハイテク株高や為替の円安が支えとなり下値は限られ、大引けでは小幅安にとどまった。全米で新型コロナウイルス感染件数が安定していることに加え、ワクチン開発が前進したとの報道が好感され、26日のNYダウは反発、ナスダックも5日続伸で連日の最高値更新となった。一方、27日の日経平均は小幅上昇で寄り付いた後は売りが優勢となり続落。日本時間27日夜のパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の講演を控え積極的な買いが見送られるなか、時間外取引のNYダウ先物の軟調推移や中国による南シナ海への弾道ミサイル発射報道などが嫌気された。注目されたパウエルFRB議長の講演では、物価上昇率2%超も一時的に容認する新指針が発表された。長期にわたる低金利維持の思惑が強まったほか、新型コロナ検査の拡大期待も加わって27日のNYダウは続伸した。この流れを受けて28日の東京市場ではメガバンク、自動車株を中心に買いが先行し、日経平均は3日ぶりに反発してスタート。しかし、14時過ぎに安倍首相の辞任意向が伝わったことで、日経平均は一時614.07円安と急落し、大引けでは326.21円安の22882.65円と波乱の展開となった。

■29000ドル台睨むNYダウが焦点

今週の日経平均は、23000円を挟んでの往来相場が予想される。辞任を発表した安倍首相は後任が決まるまで執務にあたりとされており、東京市場で大きな波乱は回避されそう。今後の関心は「ポスト安倍」に移るが、日経平均は米国市場次第で28日急落分の戻りを試す展開も予想される。27日のパウエルFRB議長の講演で、長期にわたる低金利維持の思惑が高まった

ことはNYダウの下支え要因として働くことが期待されている。ハイテク株の利益確定売りを交えながらも上昇するNYダウは、終値ベースで2月20日以来となる29000ドル台を視界に入れており、大台替えとなると東京市場にとっても心理的な追い風として働くことになる。また、今週は1日に米8月サブライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数、2日に米8月ADP雇用統計と米国の主要経済指標の発表が相次ぎ、米国市場の動向に東京市場も左右されやすい。4日の日本時間21時30分には米8月雇用統計の発表が予定され、週明け7日はレーバデー（労働者の日）でNY市場は休場となる。このため、東京市場は週末にかけて手控えムードが広がる可能性もある。一方、市場を取り巻く環境を見渡すと、新型コロナ感染動向、国内政治動向、米中対立といった懸念材料が上値を抑えるものの、大きく売り込む材料が見当たらないのも事実だ。安倍首相の辞任意向で海外投資家の今後のスタンスは気になるものの、不透明材料の1つに結論が出たことは確かだ。米国株と為替動向次第で、日経平均は上値を伺う場面もあるだろう。

■日経平均構成銘柄の定期入れ替えなどに注目

物色的には「日経平均構成銘柄の定期入れ替えの発表見込み」「消費関連の月次情報開示」「キオクシアHD<6600>の上場予定」が注目される。まず、日経平均構成銘柄の定期入れ替えは年1回、10月第1営業日から実施（算出）されることに伴い、具体的な銘柄は9月6日前後に発表されることが多い。昨年は4日に発表されている。過去に新規採用候補となったカカコム<2371>、すかいらーくHD<3197>や、任天堂<7974>、村田製作所<6981>といった銘柄の動向に関心が向くことになるだろう。また、新規採用銘柄の関連株や周辺株への人気波及も期待される。消費関連の月次情報開示については、ファーストリテイリング<9983>が2日に8月国内ユニクロ売上推移速報を発表する。例年より長い梅雨明け後の猛暑が、消費にどのような影響を与えたかが注目される。そして、27日の大引け後に発表された半導体大手キオクシアHDの上場は、10月6日となった。株式売出しに参加する東芝<6502>のほか、半導体関連銘柄の刺激材料として働く可能性がある。

■8月国内ユニクロ売上推移速報など

今週の主な国内スケジュールは、31日に7月商業動態統計、7月鉱工業生産、8月の消費動向調査、9月1日に7月失業率・有効求人倍率、4-6月期法人企業統計、8月自動車販売台数、2日に8月マネタリーベース、8月国内ユニクロ売上推移速報がそれぞれ発表の予定だ。

波乱後のマザーズ指数の反発力見極め、キオクシアなど IPO 発表

■次期政権巡る不透明感や需給悪化が気掛かり

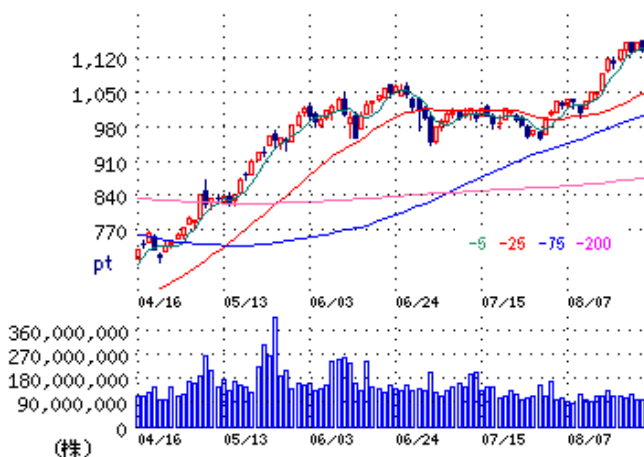
今週の新興市場では、マザーズ指数の反発力を睨みながらの相場展開となりそう。週明けは安倍晋三首相の辞任表明を受けた混乱もひとまず落ち着くだろうし、先週末の米国市場ではナスダック総合指数が再び過去最高値を更新しており、新興ハイテク株の人気も戻ってくるだろう。ただ、次期政権を巡る不透明感は日本株全体の重しとなる可能性があり、先週末にかけての株価急落で株式需給が悪化したとみられる新興株が多いことも気掛かり。

BASE<4477>やAI inside<4488>は株価トレンドが大きく崩れてはおらず、直近の決算の好印象も強いため押し目買いが入りやすいかもしれない。また、マザーズ主力のなかでも比較的出遅れ感があるSansan<4443>やJTOWER<4485>に見直しの動きが出てくる可能性もありそう。なお、今週は8月31日にウチダエスコ<4699>、9月4日にテラ<2191>などが決算発表を予定している。

■次は9月17日の雪国まいたけ、キオクシアは10月6日

IPO関連では、次の新規上場企業は9月17日の雪国まいたけ<1375>となる。仮条件発表は1日、ブックビルディング期間は翌2日から。また、先週はキオクシアHD<6600>（10月6日、東証1部または2部）など4社の新規上場が発表されている。現時点でのIPO件数は9月が9社、10月が2社。キオクシアHDは上場時時価総額が2兆円を超え、2018年12月のソフトバンク<9434>以来の大型IPOとなる見込みだ。

マザーズ指数



BASE<4477>



AI inside<4488>



高値探る展開か、アップル、テスラ株式分割後値動きに注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

トランプ政権が新型コロナウイルス治療での血漿療法を緊急承認したほか、英アストラゼネカとオックスフォード大学が開発しているワクチンを大統領選前に承認・実用化することを検討しているとの報道に加え、全米でウイルス感染に鎮静化の傾向が見られたため週初から上昇した。利益確定の売りも見られたものの、ワクチン開発でさらに前進したとの報道が下値を支えた。8月消費者信頼感指数が予想外に6年ぶりの低水準に悪化したものの、7月新築住宅販売や8月リッチモンド連銀製造業指数は軒並み予想を上回る強い結果となった。注目の連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の講演ではインフレ目標変更で物価2%超も容認する新指針が発表され、長期にわたる低金利維持の思惑がさらに強まった。また、トランプ政権がアボット社開発のウイルス検査キットを1.5億個購入すると発表、ウイルス検査の拡大期待も強まり週を通じて堅調な展開となった。ナスダック総合指数とS&P500種指数は史上最高値を更新した。

医療機器のアボット・ラボラトリーズは同社開発の新型コロナウイルスの検査キットが米食品医薬品局（FDA）の緊急承認を得たと発表し急伸。バイオテクノロジーのモデルナは新型ウイルス・ワクチンの第1相臨床試験に基づく新たな安全性データで良好な結果を発表して上昇。クルーズ船を運営するカーニバルやノルウェージアンは、ワクチン開発に伴う業績改善期待で上昇。食品メーカーのJM スマッカーは第1四半期の好決算が好感され急伸した。ダウ平均株価は構成銘柄の変更を発表。石油大手エクソンモービル、製薬大手ファイザー、軍事レイセオン・テクノロジーズの3社を除外し、企業向けソフトウェアのセールスフォース、テクノロジーのハネウェル、バイオ医薬品のアムジェン（AMGN）に31日の取引開始前から入れ替える。

■今週の見通し

FRBのインフレ目標修正を受けて、当初想定されていた以上に長期間に渡りゼロ金利政策が維持される可能性が意識されており、株式相場を一段と押し上げる要因となりそうだ。トランプ政権が9月の新学期を控え全米で新型コロナウイルス検査を拡大するほか、ウイルス感染件数の減少、治療薬やワクチン開発の順調な進捗も支援材料となる。携帯端末のアップル、電気自動車メーカーのテスラは31日に株式分割を計画しており、手頃な株価が個人投資家の投資意欲を高めることも期待される。ダウ構成銘柄の入れ替えも同日実施

される予定だ。

金融政策決定で鍵を握る労働市場動向を探るため、8月雇用統計にも注目したい。ダラス連銀のカプラン総裁は、FRBが容認する緩やかなインフレの過熱はおそらく、2.25%～2.5%前後だろうとしている。コアPCEが2.5%前後をつけたのは2006年頃で、この水準のインフレ回復は容易ではない。パンデミック以前、FRBが最大雇用として考えていた3.5%の失業率でも結局インフレは生まれず、利上げの必要性も浮上しなかった。現在の週次失業保険申請件数は100万件台で、労働市場の回復も遅い。8月雇用統計では失業率が9.9%と、7月の10.2%から低下が予想されているが、依然として高水準だ。様々な企業が業績悪化で新たな雇用削減計画を発表しており、失業率の低下には時間がかかりそうだ。インフレ目標を変更しようがしまいが目標達成には程遠く、インフレ急伸に対応する利上げの必要性が期近に浮上する可能性は、現在のところ非常に少ない。

経済指標では、8月ダラス連銀製造業活動（31日）、8月製造業PMI、8月ISM製造業指数、7月建設支出（9月1日）、8月ADP雇用統計、7月製造業受注、7月耐久財受注（2日）、8月ISM非製造業指数、4～6月期非農業部門労働生産性、新規失業保険申請件数、7月貿易収支（3日）、8月雇用統計（4日）が予定されている。そのほか、FRBは2日に地区連銀経済報告（ページブック）を公表する予定。この結果は次回FOMCでの金融政策決定における基礎資料となる。また、パウエル議長と並びFOMCの中で影響力があるクラリダ副議長がオンライン討論会参加予定で、インフレを押し上げる手段やフォワードガイダンス変更などのヒントに注目したい。

企業決算ではビデオ会議システムを手掛けるズームビデオ（31日）、税務サービスのH&Rブロック（1日）、アパレルのPVH、百貨店大手メーシーズ（2日）、半導体のブロードコム、電子署名ドキュサイン、食品メーカーのキャンベル、銃器メーカーのスミス&ウェッソン（3日）などが予定されている。パンデミックの影響で落ち込んでいた小売りも中国の需要回復や米国経済活動再開で回復の兆しが見られるが、カルバンクラインやトミーヒルフィガーなどのブランドを傘下に持つPVHの決算では、アパレル業界でも業績回復傾向が確認できるか注目したい。スミス&ウェッソンは全米の社会不安拡大で拳銃の売り上げが伸びており、良好な結果が期待される。一方でパンデミックによる外出規制で売り上げが急伸していたキャンベルは逆に、消費者の買い溜めがひと段落し、活動再開に伴い見通しを引き下げる可能性が警戒される。

株式会社フィスコ

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

104.50 円 ~ 107.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。安倍首相の辞任報道を受けてリスク回避的な円買いが観測されたが、すみやかな政権交代に直結する可能性は低いとみられている。経済支援策や金融緩和策の枠組みが大幅に変更される状況ではないとみられており、リスク回避的な円買いがさらに強まる可能性は低いとみられる。

パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は8月27日、カンザスシティ連銀主催の国際経済シンポジウムで金融政策に関する新たなアプローチを発表した。完全雇用の復活とインフレを健全な水準に戻すことを目指し、長期間にわたり低金利を堅持する方針。一時的に2%超の物価上昇を容認する可能性があるため、インフレ期待の高まりによって米長期金利が上昇した場合、ドルを押し上げる可能性がある。また、緩和的な金融政策の長期化を背景に米国株式の上昇基調は変わらないとの見方が多いことも、ドル買い・円売り材料になるとみられる。

9月4日発表の雇用統計で、失業率が10%を下回るかどうかの1つの目安となろう。非農業部門雇用者数の動向も重要だが、失業率が10%を下回った場合、米国景気の早期回復への期待感が高まり、長期金利、株価、ドルの上昇が予想される。なお、一方、ド

ル高への回帰でユーロや豪ドルなど他の主要通貨が弱含みとなった場合、クロス円は軟調地合いとなっても不自然ではない。その場合、米ドル・円相場は多少圧迫される（円買いが強まる）可能性があるので注意したい。

【米・8月ISM製造業景況指数】（9月1日発表予定）

9月1日発表予定の米8月ISM製造業景況指数は54.4と、7月の54.2を上回る見通し。夏場以降は製造業の持ち直しが鮮明になっており、年末に向け経済の正常化に期待感が広がればドル買い要因に。

【米・8月雇用統計】（9月4日発表予定）

9月4日発表予定の8月雇用統計は、失業率9.9%（前回10.2%）、非農業部門雇用者数は前月比+151.8万人（同+176.3万人）、平均時給は前年比+4.5%（同+4.8%）と予想される。失業率が10%を下回った場合、雇用情勢の改善を意識してドル買いが強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.20 円 ~ 151.70 円

長期国債利回り予想レンジ

0.045 % ~ 0.075 %

■先週の動き

先週（8月24日～28日）の長期債利回りは上昇。南シナ海をめぐる米中関係の緊張を背景に安全逃避的な債券買いが観測されたが、株安・円高がやや後退するなかで利益確定売りが優勢になり、債券先物は8月27日の取引で151円70銭まで下げた。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は27日、金融政策の新たな戦略を発表し、インフレ率が一時的に2%を上回ることを容認したことから、米長期債などの利回り水準は全般的に上昇。28日の東京市場では、長期債などの利回りがやや上昇。午後に入って「安倍首相が辞任の意向を固めた」との報道を受けて債券先物の下げ幅は拡大し、現物債の気配も甘くなった。10年債利回りは0.028%近辺で取引を開始し、一時0.025%近辺まで低下したものの、28日に0.061%近辺まで上昇し、0.059%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物9月限は弱含み。151円92銭で取引を開始し、25日に151円99銭まで買われたが、その後は上げ渋り。安倍首相が辞任の意向を伝えたことから、債券先物は一時151円30銭まで下落し、151円42銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（8月31日～9月4日）の債券市場では、長期債利回りはやや上昇する可能性がある。10年債と30年債の入札を控えて、需給悪化の懸念がくすぶっていることや、安倍首相の辞任を受けて、イールドカーブの平坦化がある程度修正される可能性があることから、長期債利回りには上昇圧力が加わることになりそうだ。ただ、株安・円高の相場展開となった場合、現物債の売り物は減少し、リスク回避的な債券買いが多少増える可能性もあるため、長期債利回りの上昇余地は小さいとみられる。

債券先物9月限は伸び悩みか。安倍首相の辞任を受けて債券先物の下げ幅は拡大したが、為替相場が円高方向に振れた場合、現物債の売りは縮小し、リスク回避的な債券買いが多少増える可能性がある。ただ、10年国債と30年国債の入札状況が有力な売買材料となるが、予想以上の好調な結果にならない限り、債券先物の上値は重いままとなりそうだ。

米国株主導で堅調な展開へ、首相辞任による影響は短期的に軽微

先週の日経平均は一時買い優勢で高値更新となる場面も見られたが、週末に崩れる展開となった。新型コロナウイルスの治療法やワクチンの開発進展による経済活動正常化への期待から、25日に大きく上昇して戻り高値を更新、一時コロナショック前水準を回復した。ただ、週末はFRB議長講演を受けて買い先行も、安倍首相の辞意表明が伝わったことで大幅安に転じた。

米デルタ航空の国際線再開計画などを背景に、空運株や旅行関連株など買われる場面が見られた。この際には直近で上昇していたウイルス対策関連の一角に利食い売りが集まった。週末にはFRB議長講演を受けた米長期金利の上昇でメガバンクや保険株が一斉に上昇。個別では、リクルートが大幅減益決算発表もあく抜けて買われる。ファーストリゾート、VTHD、タムラ製、タカショー、ハイマックス、ティーライフなどは業績修正が好感される。一方、システムインテ、リソー教育は業績・配当予想下方修正を嫌気。アセンテックは上方修正も出尽くし感が優勢となる。西松屋は月次が好感され、ニトリHD、神戸物産は月次発表が出尽くし感に。HUグループやルネサス、東海カーボンなどにはアナリストの評価引き上げの動き。ぐるなびは「GoTo イート」事業者採択で上昇。ウシオ電機は東芝ライテックとの、トレファクは西濃運輸との提携が期待材料に。テラスカイは米セールスフォース好決算が刺激となる。一方、レーザーテックは競争激化が懸念される。アイ・エス・ビー、ツインバード、アサヒGHD、エアトリなどはファイナンスによる希薄化が懸念された。

安倍首相辞任の影響は経済政策において限定的だろう。当面は政策の主眼は新型コロナ対応であり、次の首相が誰であれ、当面は現状の政策運営が続くと見込まれる。ただ、海外投資家の反応は短期的にも影響する可能性があり、目先の売買動向などは見極めておく必要がある。一方、ジャクソンホール会合におけるFRB議長講演を受けて、米国での長期にわたる低金利継続観測が強まっており、米国株の短期調整リスクは後退したとみられる。米国株高が主導する形で、東京市場も堅調な展開が見込めよう。

物色は、米国株高が支えとなるテクノロジー銘柄を中心に、新型コロナの悪影響から回復が続く内需関連株などにも、見直しの余地が残ろう。さらに、第1四半期の最悪決算を通過している自動車関連株にも注目しておきたい。一方、金融関連株には、将来のインフレ期待よりも当面の低金利政策継続をマイナス視する動きも強まり、株高の持続性には不透明感が残る。週末にかけては日経平均の定期入れ替え発表も見込まれる。カカコムやすかいらーくなど採用期待銘柄の動向には注目。月替わりで小売セクターの月次動向発表も相次ぐが、20日締め企業の動向からは大きな期待は持ちにくいとみられる。31日には中国PMI、1日には米ISM製造業景気指数、4日には雇用統計など重要な経済指標の発表も重なる。8月の米自動車生産なども関連銘柄の行方を左右しよう。それぞれ回復ペースの鈍化などは、一時的な株価のマイナス材料とされる可能性には注意も。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
5337	ダントーホールディングス	241.0	29.57	6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	2,364.0	-19.62	保険業	3.60
7990	グローブライド	3,185.0	29.05	3639	ボルテージ	564.0	-18.50	金属製品	3.27
4440	ヴィッツ	3,710.0	27.14	9966	藤久	1,906.0	-16.62	空運業	3.00
4696	ワタベウェディング	317.0	20.53	9702	アイ・エス・ビー	2,381.0	-16.25	銀行業	2.91
4299	ハイマックス	2,414.0	19.98	6551	ツナググループ・ホールディングス	421.0	-14.08	繊維業	2.53
7044	ピアラ	2,130.0	18.60	3182	オイシックス・ラ・大地	3,100.0	-13.89	海運業	1.90
3909	ショーケース	732.0	17.31	3658	イーブクイニシアティブジャパン	3,350.0	-13.66	その他製品	1.86
7593	V Tホールディングス	392.0	17.01	3565	アセンテック	1,924.0	-12.82	下位セクター	騰落率（%）
3569	セーレン	1,406.0	15.25	6264	マルマエ	866.0	-12.17	医薬品	-2.49
6779	日本電波工業	363.0	15.24	3660	アイスタイル	296.0	-12.17	小売業	-1.82
8029	ルックホールディングス	822.0	14.97	3826	システムインテグレータ	740.0	-11.69	情報・通信業	-1.04
9726	KNT-CTホールディングス	989.0	14.73	3666	テクノスジャパン	738.0	-11.19	食料品	-0.81
2477	手間いらず	5,490.0	14.38	9325	ファイズホールディングス	1,036.0	-11.07	非鉄金属	-0.72
6048	デザインワン・ジャパン	288.0	14.29	9450	ファイバーゲート	1,743.0	-10.75	電力・ガス業	-0.68
3985	テモナ	1,329.0	13.78	3762	テクマトリックス	2,076.0	-10.71	精密機器	-0.64

強含みか、東証1部過半が25日線上

■週末の急落局面でも基準線がサポート

先週（8月24-28日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は37.65円（前週369.06円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は8月3週（17-21日）に現物・先物合算で3週ぶりの売り越しに転じた。売り越し額は392億円（前週7638億円の買い越し）だった。現物株も3週ぶり売り越し。金額は192億円（前週3431億円の買い越し）。

日経平均は先週25日、14日の直近高値を上回ってコロナ暴落直前の水準を回復したがその後は上値と下値がともに切り下がった。

今週は先週後半の下落を埋める形で強含みが予想される。先週末のローソク足は下ヒゲを伸ばしたが上向きの13週線手前で下げ止まり、終値は25日線上をキープ。25日線上方に位置する銘柄は東証1部全体で58.3%（前週末57.4%）、日経平均採用225銘柄で72.0%（前週末65.8%）といずれも増加。下降を続けていた26週線が先週上向きに転じたこともあり、大勢では買い手優位が継続中とみられ、25日高値23431.04円が上値目標として意識されよう。

ただ、先週末の25日線がわずかに下降したほか、パラボリックが陰転。このため週後半まで値戻しの勢いが鈍ければ調整が長引くリスクが増し、25日安値22594.79円や日足一目均衡表の雲上限（31日は22528.92円）が下値支持線として作用しよう。

一目均衡表は先週、基準線が下値支持線として作用し、三役好転後の買い手優位の形状を保った。転換線が下向きの一方、遅行線は9月7日にかけての応当日株価の下落で強気シグナルを増大する方向にあり、強弱が相殺される格好。基準線が横ばいのため、ボックス相場継続が基本線となろう。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値は中心線上に維持。13日の+3σ接近を直近ピークとする調整トレンドが先週末の一時中心線割れで終了した可能性がある。

東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は91.98%、RSI（14日ベース）は61.92%といずれも中立ゾーンにあるため、短期的に割高と割安のいずれも薄く、先週末の急落分を回復できれば、その後はもみ合い相場に戻る公算が大きい。

一目均衡表（日経平均）



ラクーンホールディングス〈3031〉東証1部

第1四半期決算発表控えて期待感高めたいタイミング

■株主還元方針の強化を発表

20日には、株主還元方針の変更並びに配当方針の変更を発表している。これまで配当性向に関して定量的な目標は定めていなかったが、今後は連結配当性向 45-50%をメドに配当を実施することとしている。ちなみに、ここ5年間の配当性向は30%程度の水準であった。また、中間配当を実施することも発表している。その後は、株主還元の強化をポジティブに評価する動きが優勢に。一般的に株主還元方針の強化は、先行きの業績に対する自信の表れと受け止めることもできる。その意味で言うと、9月3日に予定している第1四半期決算への期待感も目先は高まる余地があろう。会社側では通期計画をレンジ形式で公表しているが、営業増益率は14.7-27.5%増となっている。同水準を上回る増益率ならば、上振れ期待の高まりにつながっていく。

■25日線を支持線として意識

8月25日にかけていったん割り込んだものの、基本トレンドと

売買単位	100 株
8/28 終値	1240 円
目標株価	1420 円
業種	情報・通信

しては25日線が下値支持線として機能している。先週末も同水準まで調整しており、押し目買いポイントと捉えることができよう。27日高値1420円水準までの早期リバウンドを想定したい。

★リスク要因

好決算発表による出尽くし感の台頭。

3031:日足

週末も25日線割れ後に下げ渋り、上昇トレンド継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/4連	2,359	5.8%	420	414	12.8%	255	14.58
2018/4連	2,546	7.9%	437	431	4.1%	282	16.05
2019/4連	2,980	17.0%	548	545	26.5%	379	21.05
2020/4連	3,477	16.7%	706	708	29.9%	451	23.73
2021/4連予	3,900	12.2%	810	800	13.0%	490	24.29

カネカ〈4118〉東証1部

主力事業は回復へ、新規事業や医療関連の施策推進

■主力事業は増産、医療機器や医薬品も堅調

大手化学メーカー。化成品や樹脂などの製造・販売を主力に、医療やエネルギー、サ普利にも注力している。2021年3月期第1四半期は、か性ソーダやポリエチレンなどコア事業の需要にコロナ禍が影響した。ただ、これらは5月を底に6月から増産に転じている。また、新規事業の包装材料や農業・土木資材などに使用される生成解性ポリマーの開発が進展。量産プラント建設の検討を進めている。医療機器や医薬品などの先端事業は堅調に推移している。カテーテルは回復基調、塞栓コイルも好調で、ベトナム工場の生産能力増強を決定している。また、アビガンの原薬供給や検査試薬の供給も開始するなど、コロナ禍対応の関連銘柄として市場からの注目も集まっている。

■3000円台回復を目指す

株価は6月高値から下落基調となっていたが、8月には7月高

売買単位	100 株
8/28 終値	2685 円
目標株価	3050 円
業種	化学

値を上回る場面もあった。足元やや調整しているものの、コア事業の回復と新規事業や医療関連での成長期待を背景に、まずは25日線と75日線に挟まれたレンジの上放れに期待。目標株価は6月高値水準の3050円とする。

★リスク要因

コロナの影響長期化による主力事業の回復遅れ。

4118: 日足

まずは75日線上抜けに期待。



（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	548,222	-1.3%	33,164	27,426	-17.0%	20,484	61.72
2018/3連	596,142	8.7%	36,888	32,775	19.5%	21,571	65.69
2019/3連	621,043	4.2%	36,041	31,268	-4.6%	22,238	339.15
2020/3連	601,514	-3.1%	26,014	20,166	-35.5%	14,003	214.70
2021/3連予	560,000	-6.9%	21,000	16,400	-18.7%	10,000	153.31

イマジニア 〈4644〉 JASDAQ

スイッチ向けゲームがヒット

■第1四半期はサプライズ決算

モバイルコンテンツの企画・配信を手掛け、パッケージ型のゲーム開発も行っている。7月31日に発表した2021年3月期第1四半期(20年4-6月)業績は、前年同期比96.0%増収、営業利益については同6.1倍というサプライズ決算だった。任天堂〈7974〉のゲーム機「スイッチ」向けソフト「Fit Boxing」のヒットが業績をけん引した。人気声優がインストラクターとなって登場するボクシングエクササイズゲームで、7月7日には全世界の累計出荷販売本数が90万本を突破したと発表している。巣ごもり関連銘柄として見直しが進み始めている。

■目標株価は8月戻り高値1426円

週足チャートでは、1月高値1728円と3月安値696円から三角もち合いを形成。下値を切り上げる形で、上放れが期待されてきそう。日足では、第1四半期決算発表後に付けた大陽線の反

売買単位	100 株
8/28 終値	1099 円
目標株価	1426 円
業種	情報・通信

動安で25日、75日移動平均線を次々割り込んだが、先週末は長い下ひげを付け、終値で200日移動平均線水準をキープした。そろそろリバウンドが意識されるタイミングに入ってきたとみて、まずは8月戻り高値1426円を目標に設定したい。

★リスク要因

事業展開している中国の不透明感。

4644: 日足

目先は75日線水準への復帰が目標。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	4,306	-5.2%	602	807	-17.7%	594	61.94
2018/3連	4,569	6.1%	635	857	6.2%	496	51.75
2019/3連	5,164	13.0%	706	750	-12.5%	503	52.47
2020/3連	5,824	12.8%	1,126	1,132	50.9%	778	81.16
2021/3連予	6,630	13.8%	1,200	1,250	10.4%	670	69.80

オークマ〈6103〉東証1部

無人化・省人化ニーズの高まりで受注は回復傾向へ

■工場の省人化ニーズなどで受注回復期へ

新型コロナウイルスの影響で工場の無人化・省人化に対する投資意欲は一段と高まっており、工作機械大手の同社にとっては大きなビジネスチャンスになるため、注目したい。自動車関連投資、半導体製造装置や産業用ロボット、油圧機器などの設備更新需要が続くほか、加工精度の高まりから技術投資も回復していくことが予想される。特に欧米では、これまで移動制限で止まっていた投資案件が動き出すことが想定され、受注回復に貢献しよう。ウェブによる商談や展示会など新たな顧客対応を進めており、これが需要喚起につながると考えられる。

■業績は4-6月期をボトムに回復へ

技術面でも、スマートマシンの開発を進めるとともに、「ROID シリーズ」など自動化・無人システムの更なる充実を図り、自動化・無人化ソリューションの提案を強化している。こうしたことから、業

売買単位	100 株
8/28 終値	4830 円
目標株価	5760 円
業種	機械

績は 2020 年 4-6 月期をボトムに回復傾向に転じよう。株価も早晚、新型コロナ感染拡大前の水準に戻ることを期待されよう。当面の目標株価は 1 月に付けた年初来高値 5760 円に設定したい。

★リスク要因

部材調達の遅れや急激な円高進行。

6103: 日足

200 日線水準を下値支持線に、新たな上昇トレンド入りを意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	162,679	-11.3%	15,560	15,961	-26.1%	10,241	63.90
2018/3連	182,130	12.0%	22,493	22,583	41.5%	14,226	443.85
2019/3連	211,732	16.3%	27,575	28,186	24.8%	18,521	578.55
2020/3連	172,094	-18.7%	14,995	15,549	-44.8%	10,712	339.30
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

CKD〈6407〉東証1部

株価調整にも一巡感でリバウンド期待高める

■株価調整続き突っ込み警戒感

13日に窓を空けて急落後、25日にかけて9日続落となるなど、足元で株価は大幅に調整している。8月12日から先週末安値までの下落率は30%を超えており、短期的には突っ込み警戒感も強まりつつある。週足均衡表では雲下限を割り込んだが、3月には同線を割り込んだ直後に急反発しており、今回も短期押し目買いの好機と捉えたい。なお、12日に発表した第1四半期決算では、営業利益は前年同期比4.5倍と急拡大しているが、通期予想は約4割の大幅減益見通しとしているほか、年間配当金も前期比減配計画としており、想定以上の先行き業績悪化が意識される状況となっている。

■中期的な成長期待には変化なし

半導体メモリを中心とした外部環境の不透明感が急速に台頭しているといえ、空気圧機器や流体制御機器の中期的成長性に

売買単位	100 株
8/81 終値	1454 円
目標株価	1732 円
業種	機械

は変化がなかろう。世界経済が正常化に向かう来年度には業績回復に転じる公算も大きい。一部では21年3月期営業利益倍増予想なども観測されている。直近急落前水準から先週末安値までの半値戻し水準、1732円を目標株価に設定する。

★リスク要因

直近での信用買い残増加。

6407: 日足

きつい調整続いたが、ここきて下げ一巡感も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	94,012	6.7%	9,580	9,771	20.7%	6,958	112.38
2018/3連	115,700	23.1%	12,472	12,469	27.6%	9,142	147.65
2019/3連	115,665	0.0%	5,429	5,425	-56.5%	4,793	77.42
2020/3連	100,717	-12.9%	5,230	5,374	-0.9%	3,689	59.56
2021/3連予	96,500	-4.2%	3,210	3,270	-39.2%	2,270	34.88

カシオ計算機〈6952〉東証1部

デジタルマーケティングへのシフトを推進

■時計のEC販売が堅調に推移、EC販売比率や自社ECを強化

電気機器メーカー。「G-SHOCK」シリーズなどの時計に加え、電子楽器、電卓、電子辞書などを製造、販売する。21年3月期第1四半期はコロナ禍による店舗休業が時計販売に大きく影響した。ただ、ECは堅調に推移。中国ではEC販売比率が50%超に、欧米でも自社EC販売が拡大した。また、心拍計やGPSを搭載した機種も好調だった。さらに、単籠需要を背景に楽器が日欧米で拡大した。今後は時計のEC販売を強化する。中国では第2四半期以降、イベント数を増加。SNSを活用した販促活動も継続する。こうした施策をアジアや新興国の成長市場へ展開していく。アフターコロナに向けて、EC販売比率の拡大や自社ECの強化など、デジタルマーケティングへのシフトを推進している。

売買単位	100 株
8/28 終値	1670 円
目標株価	1900 円
業種	電気機器

その後は反転して窓を埋めた。今後は EC やアジア、新興国での成長期待を背景に戻りを試す展開を想定。目先は75日線復帰が視野に入る。目標株価は6月から7月に揉み合った1900円処とする。

■8月初頭に空けた窓を埋めて戻りを試す

株価は今第1四半期の決算発表を受けて窓を空けて下落も、

★リスク要因

コロナ禍の長期化による一層の消費の落ち込みや急激な円高。

6952: 日足

先週末に25日線を突破で窓埋めも完了、戻りを試す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	321,213	-8.8%	30,636	26,239	-36.1%	18,410	72.67
2018/3連	314,790	-2.0%	29,568	28,726	9.5%	19,563	79.42
2019/3連	298,161	-5.3%	30,262	29,894	4.1%	22,135	89.86
2020/3連	280,750	-5.8%	29,064	28,481	-4.7%	17,588	72.23
2021/3連予	220,000	-21.6%	6,000	5,000	-82.4%	3,000	12.37

日本リビング保証〈7320〉マザーズ

連続2ケタ増収・営業増益へ

■BPOで文教マーケットを開拓

住宅総合アフターサービス企業として、キッチン、バスなど住宅設備の保守・保証業務を個人や業者向けに展開しているほか、BPO 事業として大手不動産仲介企業のコールセンター業務や大手家電メーカーの家電延長保証業務などを引き受けている。8月14日に発表した2020年6月期決算は18.6%増収、13.2%営業増益で着地。21年6月期も18.5%増収、11.3%営業増益と2ケタ増を見込む。また、BPO 事業では教育用 ICT 環境の整備拡充政策を受けて、文教マーケットへの事業展開を推進している。

■最高値1873円が目標

株価は、1400 円ラインを挟んでもみ合いつつ下値水準を切り上げ、8月18日には2月の年初来高値1718円に迫る1715円まで上昇する場面があった。先週末にかけて25日、75日移動平均

売買単位	100 株
8/28 終値	1350 円
目標株価	1873 円
業種	その他金融

線を次々割り込んだが、1200 円台後半に位置する200日移動平均線が下値のサポートとして意識されそう。まずは2月、8月の高値更新が焦点だが、その後は18年の上場直後に付けた最高値1873円(株式分割考慮)が目標視されてくるだろう。

★リスク要因

新規住宅着工数の減少、中古住宅の流通低迷。

7320: 日足

75 日線水準回復と上昇トレンド再開に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/6連	1,031	18.6%	67	76	68.9%	89	65.19
2018/6連	1,287	24.8%	162	158	107.9%	103	71.19
2019/6連	1,647	28.0%	180	213	34.8%	143	29.01
2020/6連	1,955	18.7%	204	284	33.3%	186	37.35
2021/6連予	2,318	18.6%	228	301	6.0%	197	39.36

任天堂〈7974〉東証1部

第1四半期は大幅な増収増益

■売上高2.1倍、営業利益5.3倍

新型コロナウイルスの影響により世界各地で外出制限が実施され、家庭内娯楽への需要が高まるなか、同社を再評価したい。2020年4-6月期(第1四半期)の売上高は前年同期比2.1倍の3581億円、営業利益は同5.3倍の1447億円と大幅な増収増益だった。家庭用ゲーム機「Nintendo Switch」の販売が前年同期比2.7倍の568万台、関連ソフトも同2.2倍の5043万本となったことが主な要因。同社は新型コロナの進捗状況などを見極めたいとし、21年3月期の売上高は前期比8%減の1兆2000億円、営業利益は同15%減の3000億円と従来予想を据え置いたが、上方修正が期待される。

■年末商戦期も販売好調へ

年末商戦期にはソニーの「プレイステーション5」などの発売が予定され、競争激化が想定されるが、市場では「いつでもどこで

売買単位	100 株
8/28 終値	56390 円
目標株価	64500 円
業種	その他製品

もだれとでも遊べる『Switch』の優位性は変わらない」との指摘もあり、販売好調は続くとの見方が広がっている。収益拡大を織り込む形で株価は上昇トレンド入りを迎え、中期的には07年の最高値(73200円)も視野に入ろう。当面の目標は08年高値の64500円に設定する。

★リスク要因

「Switch」の販売低迷、「PS5」などとの競争激化。

7974:日足

直近は切り上がる5日線に沿って強い値動きを見せていた。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	489,095	-3.0%	29,362	50,364	74.9%	102,574	853.87
2018/3連	1,055,682	115.8%	177,557	199,356	295.8%	139,590	1,162.30
2019/3連	1,200,560	13.7%	249,701	277,355	39.1%	194,009	1,615.51
2020/3連	1,308,519	9.0%	352,370	360,461	30.0%	258,641	2,171.20
2021/3連予	1,200,000	-8.3%	300,000	290,000	-19.5%	200,000	1,678.93

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ 東証 1 部<8306>／上昇持続性には懐疑的

先週末には一時大幅反発、6 月 16 日以来の水準にまで上昇した。注目されていたジャクソンホール会合において、パウエルFRB議長は「2%の平均物価目標」への修正を決定したと発表している。金融政策の目標として、2%を到達点とするのではなく、「一定期間」の物価上昇率を平均で2%とする方針としている。長期的なインフレ期待上昇への思惑が高まる形から米長期金利が上昇したことで、同社などメガバンク各社や保険株などが総じて買われる展開になった。

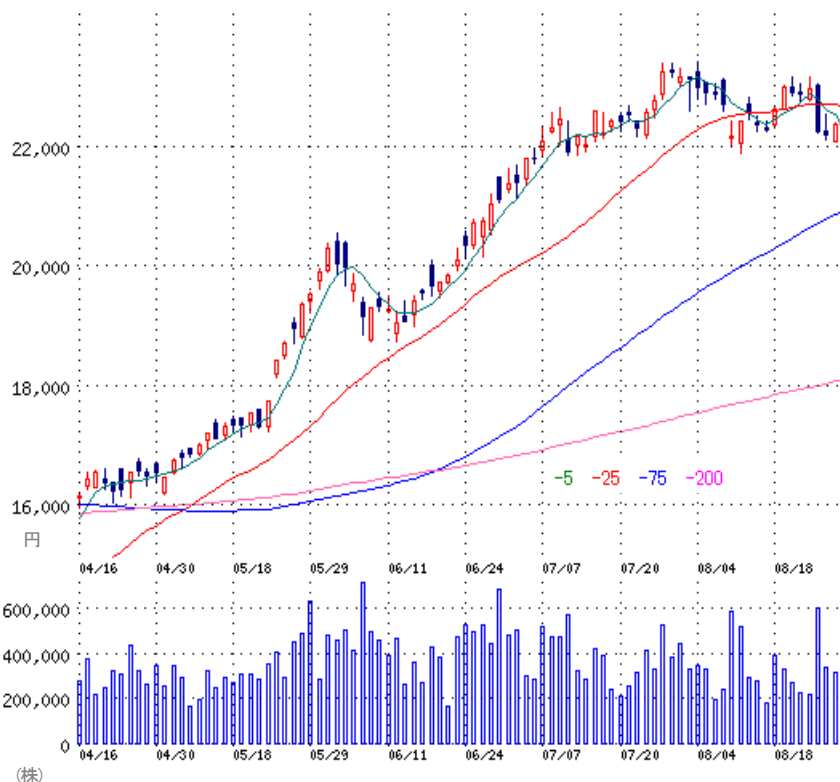
ただ、短期的に低金利政策の継続は銀行株のマイナス材料と捉えられるため、銀行株買いの持続性には懐疑的。目先は売り圧力が強まる可能性は高そうだ。安倍首相が辞任しても、現行の金融政策がすぐに変化する公算は小さく、厳しい収益環境は続くことになる。一方、配当権利取りの動きは当面の下支えになる。



ニトリホールディングス 東証 1 部<9843>／75 日線レベルでの押し目買い妙味に

24 日に 8 月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比 15.0%増で 4 カ月連続でのプラス、3 カ月連続での 2 ケタ増になっている。客数が同 13.8%増加したほか、客単価も同 1.1%上昇した。テレワーク需要などが継続でオフィス家具が好調のまよう。ただ、サプライズは限定的で、出尽くし感などが先行する格好になる。先週は資金シフトの動が強まり、同社など株価上昇銘柄に利食い売りが集まったことも逆風となった。

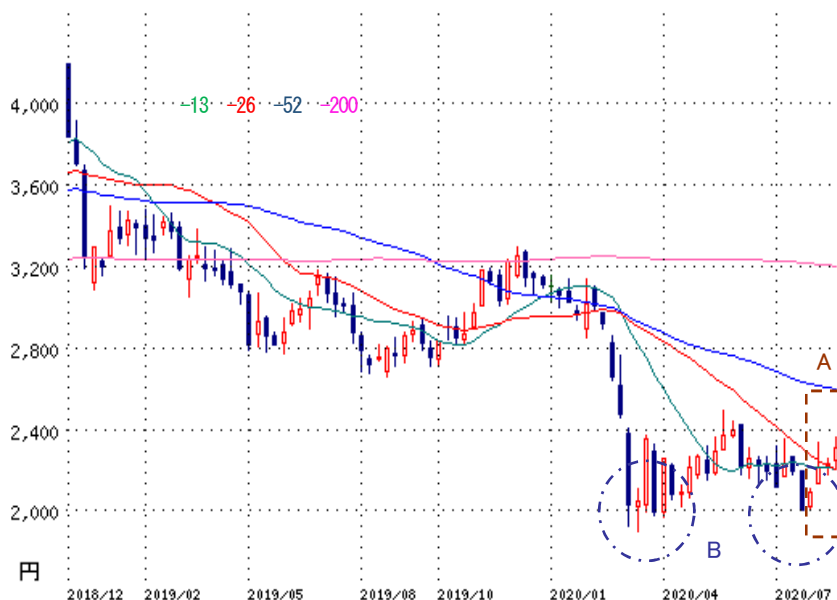
先週は一目均衡表の雲上限水準で下げ止まったが、景気敏感株への資金シフトの流れは継続の公算も。200 日移動平均線との乖離が大きいことで下値不安も強まりやすい。ただ、ファンダメンタルズは好調であり、衣料品専門店などの 8 月月次売上鈍化なら、同社には見直しが向かう可能性もある。75 日線レベルでの押し目買いに注目したい。



西尾レントオール

東証1部(9699)

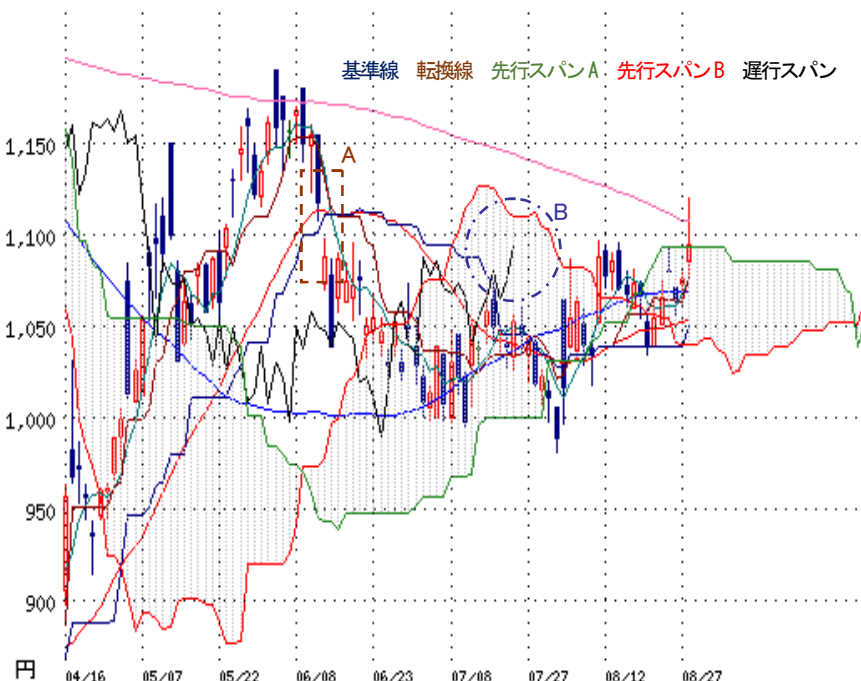
週足ベースのローソク足。7月最終週を直近ボトムに先週末は4週連続で陽線を引き、終値は26週線やその上ではほぼ横ばいの13週線を上放れ、底値圏からの反転トレンド入り接近を示唆している（点線・四角A）。3月安値1902円と7月安値1999円で下値切り上げ型のダブルボトムの形成途上にあり（点線・丸B）、5月高値2489円を上抜けば上昇加速が期待され、年初にもみ合いを続けた3000円处を目指す展開が予想される。



日新電機

東証1部(6641)

日足ベースの一目均衡表。7月31日安値をボトムに反転トレンド入りし、先週末は6月11日安値を上限とするマド埋めを完了（点線・四角A）。終値は雲上限を突破して三役好転を示現し買い手優勢の形状が顕著になった。遅行線は応当日株価が9月7日にかけて下落していくため強気シグナルを増大する方向にある（点線・丸B）。また、基準線とその上を走る転換線がともに上向いて目先の上昇継続を示唆している。基準線の上昇は3回目と相場は若く、上値追いが期待できよう。



テーマ別分析:コロナ禍で見直されるマイカー

■自動車販売も底入れ感

新型コロナウイルスの感染予防のため、通勤・レジャーなどの移動手段として「マイカー（自家用車）」が見直されているという。公共交通機関と異なり、プライベート空間を保って移動できることがマイカーの利点だ。

8月21日には自動車販売（カーディーラー）のVTホールディングス<7593>が2021年3月期上期（20年4-9月）業績予想を上方修正した。従来予想より減益幅が縮小し、自動車販売は最悪期を脱しつつあることが意識され始めている。

自動車販売関連の銘柄は株式流動性がやや乏しい点がネックだが、株価が動き出せば値動きの軽い面もある。ウィズコロナのなかで見直されるとの期待が膨らんでいる。

■主な「自動車販売（カーディーラー）」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/28株価	概要
2754	東葛ホールディングス	JASDAQ	388	千葉県柏・松戸・市川市の東葛地域を拠点とするホンダ系ディーラー
3184	ICDAホールディングス	東証2部	1475	三重県拠点のホンダ系ディーラーとしてVW、アウディの輸入車販売も
3186	ネクステージ	東証1部	1032	中古車販売大手で拠点の東海から全国展開図る。新車販売も
3964	オークネット	東証1部	1140	中古車のネット・オークション運営
4732	ユー・エス・エス	東証1部	1777	中古車オークション主力に、中古車買い取り専門店「ラビット」も運営
5283	高見澤	JASDAQ	1861	13事業のうち自動車販売などカーライフ事業を展開
7593	VTホールディングス	東証1部	392	国内有数の自動車ディーラーとして国産、輸入車を幅広く扱う
7599	IDOM	東証1部	524	中古車買い取りで業界首位。「ガリバー」ブランドで直営が中心
7623	サンオータス	JASDAQ	289	ガソリンスタンド主力だが、輸入車販売やレンタカー事業も展開
7676	グッドスピード	マザーズ	913	SUV、ミニバン、輸入車中心に扱うディーラー、東海地盤
8291	日産東京販売ホールディングス	東証1部	253	日産系最大手ディーラー、傘下に東京日産など3販社も持つ
8293	ATグループ	名証2部	1263	トヨタの有力ディーラーで愛知トヨタが中核企業
8298	ファミリー	JASDAQ	378	千葉県地盤の独立系輸入車ディーラー。VWなど欧米8ブランド展開
9268	オブティマスグループ	東証2部	765	国内生産拠点を持たないニュージーランドに中古車輸出
9856	ケーユーホールディングス	東証1部	791	中古車販売大手。ベンツ、BMW、VWなどの正規ディーラーでもある

出所：フィスコ作成

9 月末配当権利取り妙味の高い銘柄

■9 月末配当権利取りの動きに注目

今週からは名実ともに9月相場入りとなる。3月期決算企業の中間配当権利月となるため、配当利回りへの関心も高まることが予想される。今回は、9月末配当金を年間配当金として換算した場合の高利回り銘柄をスクリーニングしている。実質的な高利回り銘柄として位置づけるのではなく、むしろ短期的な配当権利取りの動きが強まりやすい銘柄として注目したい。

スクリーニング要件としては、①3月・9月期決算企業、②3月期決算企業は年間配当利回りが6%以上、③9月末配当金をベースとした配当利回りが3.2%以上。

■9 月末高配当銘柄

コード	銘柄	市場	8/28株価 (円)	時価総額 (億円)	9月末予想配当 金(円)	配当利回り(%)	予想 1株利益 (円)
7148	FPG	東証1部	532.0	473.9	30.0	5.64	35.42
3245	ディア・ライフ	東証1部	555.0	226.5	28.0	5.05	—
4928	ノエビアHD	東証1部	4,740.0	1,619.0	200.0	4.22	193.23
8889	APAMAN	JASDAQ	544.0	99.4	20.0	3.68	8.43
1795	マサル	JASDAQ	3,625.0	32.7	130.0	3.59	380.69
6087	アビスト	東証1部	2,877.0	114.5	102.0	3.55	215.74
6486	イーグル工業	東証1部	735.0	365.7	25.0	3.40	—
6257	藤商事	JASDAQ	736.0	179.6	25.0	3.40	—
9699	西尾レントオール	東証1部	2,308.0	655.3	77.0	3.34	207.94
5921	川岸工業	東証2部	2,399.0	72.0	80.0	3.33	241.32
9624	長大	東証1部	1,211.0	114.0	40.0	3.30	136.56
4809	パラカ	東証1部	1,686.0	172.8	55.0	3.26	—

バイデン政権誕生なら環境投資 210 兆円

■欧米で投資拡大政策が相次ぐグリーンテクノロジーに注目

大和証券は、11月3日の米国大統領選挙で、もしオバマ政権時の副大統領ジョー・バイデン氏が勝利した場合の経済政策に注目し、バイデン氏へ政権交代が起きた場合に最も大きく変わるのが環境政策だと見ている。バイデン氏は現在脱退している温暖化対策「パリ協定」への再参画と、「環境・インフラ投資」に4年で2兆ドル（＝約210兆円）の投資を表明している。バイデン氏の政策に先立ち、欧州連合（EU）では化石燃料の代替エネルギー開発に膨大な投資を行う計画も台頭しているようだ。また、欧米の環境投資が拡大した際に、日本の政策にも影響を及ぼす可能性があるかと推察している。日本では、「パリ協定」に基づいた温室効果ガス削減目標の達成に向け、石炭水力発電の割合を現在の32%から30年度に26%へ引き下げる計画や、7月に非効率石炭火力発電のフェードアウト方針を発表。送配電ネットワーク部分の中立的な共通インフラとしての開放、洋上風力官民協議会の開催等クリーンエネルギー導入加速に向けた動きも出ているという。同レポートでは、主な環境投資拡大関連銘柄を掲載している。

■主な環境投資拡大で恩恵を受けると考えられる銘柄(大和証券)

コード	企業名
7203	トヨタ自動車
6752	パナソニック
6594	日本電産
9519	レノバ
5333	日本ガイシ
1803	清水建設
1893	五洋建設
7011	三菱重工業
6367	ダイキン工業
8088	岩谷産業
6701	NEC
5233	太平洋セメント
4063	信越化学工業

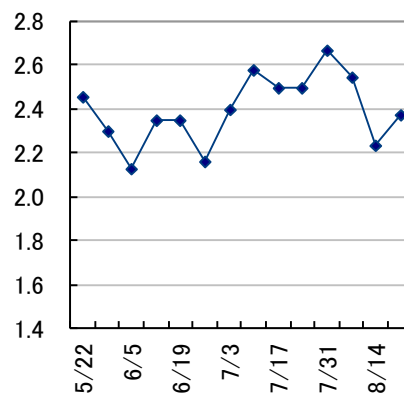
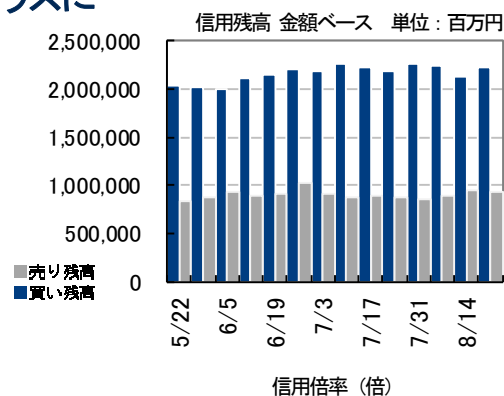
※出所: 大和証券より引用

買い残が大幅に増加、売り方の評価損益率はプラスに

8月21日時点の2市場信用残高は、買い残高が1044億円増の2兆2293億円、売り残高が115億円減の9388億円。買い残高は3週間ぶりに増加した一方、売り残高は3週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-15.58%から-14.68%、売り方の評価損益率は-1.30%から+1.87%に。なお、信用倍率は2.24倍から2.37倍へ。

この週（8月17日-21日）の日経平均は前週末終値比369.06円安の22920.30円。17日の日経平均は反落。為替が一時1ドル=106.40円台まで上昇したことが嫌気され、前週までの4日続伸で日経平均は900円超上昇していたことも利益確定を誘った。18日の日経平均も小幅続落。米中の第1段階貿易協定を巡る会合が延期され、米政府がファーウェイへの制裁強化を発表したことも重しに。19日の日経平均は円安を受けてプラス圏へ浮上し3日ぶりに反発。7月開催の連邦公開市場委員会（FOMC）議事録では、下期の見通し引き下げが示唆されると同時に、次回会合での追加緩和の可能性について言及がなかったことが嫌気された。この流れから20日の日経平均は反落。20日の米国市場では、アップルが上場来高値を更新、ナスダックも2日ぶりに過去最高値を更新した。この米株高を好感し、21日の日経平均は反発。しかし、週末要因の他、円高も相まって伸び悩む展開となった。

個別では、応化工<4186>は、決算発表後は緩やかな調整基調が続く中、売り買いともに残高が積み上がっており、取り組みに厚みが増しているものの需給は悪化傾向。壱番屋<7630>、フジ<8278>、松竹<9601>、ミニストップ<9946>などは優待権利取り狙いに伴うヘッジ対応の結果であり、中間期末通過後は整理されることになる。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	8/28終値 (円)	信用買残 (8/21:株)	信用売残 (8/21:株)	信用倍率 (8/21:倍)	信用買残 (8/14:株)	信用売残 (8/14:株)	信用倍率 (8/14:倍)
4186	東証1部	応化工	4,990.0	244,900	297,000	0.82	158,500	67,300	2.36
7630	東証1部	壱番屋	5,110.0	21,200	351,800	0.06	22,700	164,400	0.14
8278	東証1部	フジ	1,840.0	25,600	1,127,200	0.02	28,900	643,500	0.04
3681	東証1部	ブイキューブ	1,673.0	1,694,800	1,275,600	1.33	2,202,800	820,100	2.69
4449	マザーズ	ギフトィ	2,417.0	564,800	466,600	1.21	753,400	327,800	2.30
9008	東証1部	京王	6,280.0	8,500	166,000	0.05	14,900	158,000	0.09
3222	東証1部	U. S. M. H	1,233.0	162,200	2,002,700	0.08	172,600	1,222,800	0.14
6465	東証1部	ホシザキ	8,100.0	57,100	234,200	0.24	53,300	128,900	0.41
3046	東証1部	JINSHD	7,310.0	145,000	487,600	0.30	143,800	284,300	0.51
3661	東証1部	エムアップHD	3,575.0	424,100	677,000	0.63	244,400	238,200	1.03
9601	東証1部	松竹	14,020.0	15,100	202,500	0.07	15,400	136,000	0.11
9946	東証1部	ミニストップ	1,498.0	29,000	872,900	0.03	25,500	540,800	0.05
3697	東証1部	SHIFT	11,930.0	144,100	189,100	0.76	168,200	141,300	1.19
9602	東証1部	東宝	3,985.0	100,200	363,700	0.28	100,600	229,900	0.44
4475	マザーズ	HENNGE	5,360.0	240,600	250,300	0.96	303,800	207,400	1.46

コラム:ベラルーシルーブルの行方

ヨーロッパ最後の独裁国家といわれるベラルーシで、6 期目に入る現職大統領への抗議活動が激化しています。同国の併合を目指すロシアの影響拡大が焦点で、先行きへの懸念から通貨ルーブルは急落。金融市場にも不安が広がりました。

8 月 9 日の大統領選でルカシェンコ氏が 6 選を決めると、反政府ブロガーで身柄拘束中の夫に代わって出馬したチハノフスカヤ氏の陣営などから不正選挙との批判が高まり、市民と警官隊が衝突。長年にわたる独裁体制や暴力による恐怖政治に対する市民の怒りが爆発し、過去最大となる数十万人規模の抗議活動に発展しています。国営企業の社員や治安部隊も参加し、国内の主要工場では労働者がストライキを決行中です。

こうした混乱のなか、ベラルーシ通貨ルーブルはドルやユーロ、そしてロシアルーブルに対して急激に値を下げています。外貨準備高不足への警戒感が背景にあります。波及効果で安全通貨のスイスフランにも買いが入り、ドルやユーロに対し上昇。ベラルーシルーブルの今後の値動きは同国の政治情勢と対ロシア、対欧米の関係次第とみられますが、どのようなシナリオが考えられるでしょうか。

ベラルーシはもともと旧ソ連邦の一角で、独立後も東ヨーロッパに位置しながらロシアからの圧力で併合の危機にさらされてきました。ソ連型の社会主義政策を導入して経済が上向いた時期もありましたが、2010 年以降は低迷。それでも経済を掌握するロシアからの介入を抑え主権を維持してこられたのは、1995 年に大統領に就任したルカシェンコ氏が巧みな政治的駆け引きで主要な関係各国と渡り合ってきたためです。

ただ、ルカシェンコ氏への抗議活動の広がりをみる限り、同氏の退陣は避けられそうにありません。そのうえで、選挙後に治安部隊から圧力を受けリトアニアに逃れたチハノフスカヤ氏中心の政権が発足する可能性があり、新政権とロシアあるいは欧米との関係が注目されます。ベラルーシはロシアからの圧力を受けながらも強い反ロシア勢力は存在していないことから、やはり親ロシア路線が現実的でしょう。

とはいえ、ベラルーシでのプーチン政権に対する警戒は根強いようです。一方、プーチン政権もこの問題への対応には慎重になっています。舵取りを間違えば、ロシア内での自身への抗議活動に結びつく可能性があるためです。ロシアは 2014 年のウクライナへの介入で欧米と敵対し経済制裁に甘んじた経緯から、ベラルーシの新政権に対して強硬路線を控え、静観するとみられます。

親ロシアの新政権発足なら、ベラルーシルーブルの暴落は回避されるでしょう。最悪のシナリオは、ルカシェンコ氏が退陣してもその腹心による暫定政権が発足し、それをプーチン政権が後押しするケースです。コロナ禍がまん延するなか政治も経済も身動きがとれない状況が想定され、通貨安に歯止めがかからなくなる可能性もあります。いずれにしても、ベラルーシルーブルの回復には相当な時間を要するとみられます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

8月31日～9月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
8月31日	月	08:50	小売売上高(7月)
		08:50	百貨店・スーパー売上高(7月)
		08:50	貸出先別貸出金 法人(7月)
		08:50	鉱工業生産指数(7月)
		10:00	中・製造業PMI(8月)
		10:00	中・非製造業PMI(8月)
		10:00	中・総合PMI(8月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
		13:00	自動車生産台数(6月)
		14:00	建設工事受注(7月)
		14:00	住宅着工件数(7月)
		14:00	消費者態度指数(8月)
		16:00	トルコ・GDP(4-6月)
		21:00	南ア・貿易収支(7月)
		21:00	独・消費者物価指数(8月)
		21:00	印・GDP(4-6月)
		21:30	ブ・純債務対GDP比(7月)
		21:30	ブ・基礎的財政収支(7月)
			米・クラリダFRB副議長がバーチャル討論会に参加
			米・アトランタ連銀総裁が講演(バーチャル形式)
			アゼベド世界貿易機関(WTO)事務局長が退任
			英・株式市場は祝日のため休場(バンクホリデー)
			決算発表 ズーム・ビデオ
			印・財政赤字(7月)
9月1日	火	08:30	有効求人倍率(7月)
		08:30	失業率(7月)
		08:50	設備投資(4-6月)
		08:50	企業利益(4-6月)
		08:50	企業売上高(4-6月)
		09:30	製造業PMI(8月)
		10:30	豪・経常収支(4-6月)
		10:45	中・財新製造業PMI(8月)
		13:30	豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		14:00	自動車販売台数(8月)
		14:00	印・製造業PMI(8月)
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(7月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(8月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(8月)
		21:00	ブ・GDP(4-6月)
		23:00	米・ISM製造業景況指数(8月)
		23:00	米・建設支出(7月)
			米・ブレイナードFRB理事がバーチャル討論会に参加
			米・自動車販売(8月、2日までに)
			韓・GDP(4-6月)
9月2日	水	08:50	マネタリーベース(8月)
		10:00	営業毎旬報告(8月31日現在、日本銀行)
		10:30	若田部日銀副総裁が佐賀県金融経済懇談会であいさつ、記者会見(オンライン形式)
		10:30	豪・GDP(4-6月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(7月)
		21:15	米・ADP全米雇用報告(8月)
		23:00	米・製造業受注(7月)
			米・クリーブランド連銀総裁が講演(バーチャル形式)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)

8月31日～9月4日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月3日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		09:30	サービス業PMI(8月)
		09:30	総合PMI(8月)
		10:30	片岡日銀審議委員が沖縄県金融経済懇談会であいさつ(オンライン形式)、記者会見
		10:30	豪・貿易収支(7月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(8月)
		10:45	中・財新総合PMI(8月)
		14:00	印・サービス業PMI(8月)
		16:00	トルコ・消費者物価指数(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(8月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(8月)
		18:00	欧・ユーロ圏小売売上高(7月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(7月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・貿易収支(7月)
		21:30	加・貿易収支(7月)
		23:00	米・ISM非製造業総合景況指数(8月)
			CP買い入れオペ(日本銀行)
			独・家電見本市「IFA」(5日まで)
			米・シカゴ連銀総裁が講演(オンライン)
			決算発表 ブロードコム
9月4日	金	10:30	豪・小売売上高(7月)
		15:00	独・製造業受注(7月)
		21:30	加・失業率(8月)
		21:30	米・非農業部門雇用者数(8月)
		21:30	米・失業率(8月)
		21:30	米・平均時給(8月)

■(中)8月財新製造業購買担当者景気指数(PMI)

9月1日(火)午前10時45分発表予定

(予想は、52.5) 参考となる7月実績は52.8。新型コロナウイルスの感染拡大は2020年前半の中国経済に重大な影響を及ぼしたが、経済情勢は改善しつつある。需要回復に応じて製造業の生産活動はゆるやかに拡大していることから、8月は7月実績をやや下回る見込みだが、節目の50を大幅に上回る見込み。

■(米)8月ISM製造業景況指数

9月1日(火)午後11時発表予定

(予想は、54.4) 参考となる7月実績は、54.2。18業種のうち13業種の活動が拡大。生産指数は2018年8月以来となる62.1、受注指数は61.5に上昇した。受注増加による在庫減少を受けて、生産を増やす動きが広がった。8月については、受注指数と生産指数は引き続き好調とみられており、全体的には7月実績と同水準の数値になると予想される。

■(欧)7月ユーロ圏小売売上高

9月3日(木)午後6時発表予定

(予想は、前月比+1.7%) 参考となる6月実績は前月比+5.7%と、今年2月の水準を回復。衣料品と自動車燃料などの販売が増加した。7月については、衣料品を含めて複数の項目で販売増加が予想されており、前月比でやや増加する可能性がある。

■(米)8月雇用統計

9月4日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は、前月比+151.8万人、失業率は9.9%) 8月中旬時点の新規失業保険申請件数は100万件を超えていることから、8月の非農業部門雇用者の増加幅は7月実績を下回る見込み。失業率は10%を下回る可能性があるが、労働参加率は上昇する可能性があるため、失業率の大幅な低下は期待できない。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
8月31日	1954	日本工営	東証1部	
	2304	CSSホールディングス	ジャスダックス	
	3329	東和フードサービス	ジャスダックス	
	3808	オウケイウェイヴ	名証セントレックス	
	3978	マクロミル	東証1部	
	4369	トリケミカル研究所	東証1部	
	4699	ウチダエスコ	ジャスダックス	
	5010	日本精蠟	東証2部	
	5988	パイオラックス	東証1部	
	7959	オリバー	東証1部	
	7972	イトーキ	東証1部	
	8057	内田洋行	東証1部	
	8068	菱洋エレクトロ	東証1部	
	9366	サンリツ	東証1部	
9月1日	2593	伊藤園	東証1部	
	4750	ダイサン	東証2部	
	7399	ナンシン	ジャスダックス	
	9627	アインホールディングス	東証1部	
9月2日	9412	スカパーJSATホールディングス	東証1部	
9月3日	2910	ロック・フィールド	東証1部	
	3031	ラクーンホールディングス	東証1部	
	6654	不二電機工業	東証1部	
	6778	アルチザネットワークス	東証2部	
	9824	泉州電業	東証1部	
9月4日	1873	日本ハウスホールディングス	東証1部	
	2191	テラ	ジャスダックス	
	2217	モロゾフ	東証1部	
	2353	日本駐車場開発	東証1部	
	2373	ケア21	ジャスダックス	
	2695	くら寿司	東証1部	
	3172	ティーライフ	東証1部	
	3657	ホールトゥウィン・ピットクルーホールディングス	東証1部	
	3733	ソフトウェア・サービス	ジャスダックス	
	3770	ザッパラス	東証1部	
	3854	アイル	東証1部	
	4627	ナトコ	ジャスダックス	
	4824	メディアシーク	東証マザーズ	
	6040	日本スキー場開発	東証マザーズ	
	6267	ゼネラルパッカー	ジャスダックス	
	6416	桂川電機	ジャスダックス	
	6898	トミタ電機	ジャスダックス	
	7265	エイケン工業	ジャスダックス	
	7279	ハイレックスコーポレーション	東証2部	
	7435	ナ・デックス	ジャスダックス	
	7605	フジ・コーポレーション	東証1部	
	8917	ファースト住建	東証1部	
	9678	カナモト	東証1部	
	9829	ながの東急百貨店	ジャスダックス	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
8月24日	ゴールドマン	8876	リログループ	中立→買い格上げ	2250→2500
	シティ	7747	朝日インテック	3→2格上げ	3200
	三菱	9069	センコーHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	950→1200
8月25日	いちよし	7618	PCDEPOT	B→A格上げ	670→900
	シティ	4555	沢井製薬	2→1格上げ	6600→6800
		4704	トレンド	3→2格上げ	4700→6500
		9749	富士ソフト	3→2格上げ	3200→5000
	みずほ	1925	大和ハウス	中立→買い格上げ	2750→3300
		6376	日機装	中立→買い格上げ	1000→1430
8月26日	モルガン	4544	HUグループ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2650→3350
	岡三	3101	東洋紡	中立→強気格上げ	1580→1900
	大和	6301	コマツ	3→2格上げ	2000→2700
8月27日	いちよし	6957	芝浦電子	B→A格上げ	2700→3000
	大和	5301	東海力	3→2格上げ	900→1100
		5302	日カーボン	3→2格上げ	3300→3700
8月28日	ゴールドマン	5949	ユニプレス	売り→中立格上げ	820→850
	三菱	9021	JR西日本	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	5300→5700
	大和	3543	コメダ	2新規	2000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
8月24日	いちよし	9757	船総研HD	A→B格下げ	3600→2800
	ゴールドマン	6923	スタンレ電	買い→中立格下げ	2900→3100
	大和	2768	双日	2→3格下げ	290→245
		9749	富士ソフト	3→4格下げ	4200→4400
	東海東京	6134	フジキカイ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2380→2250
		6407	CKD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2140→1860
8月25日	いちよし	2154	ビーネックスG	A→B格下げ	1100→1000
	シティ	4768	大塚商	1→2格下げ	5300→5500
	みずほ	2267	ヤクルト	買い→中立格下げ	7700→6500
		2871	ニチレイ	買い→中立格下げ	3500→3100
	大和	7747	朝日インテック	1→2格下げ	3780→3500
8月26日	いちよし	8919	カチタス	A→B格下げ	2900
	みずほ	3309	積水ハウスR	買い→中立格下げ	108000→79000
	三菱	3288	オープンハウス	BUY→HOLD格下げ	4050→4350
8月27日	三菱	4478	フリー	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	3290→3800
		4704	トレンド	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	7100→7200
		6383	ダイフク	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	10000→9600
	大和	4694	BML	2→3格下げ	3260→2740
	東海東京	4063	信越化	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	12920→14020
8月28日	みずほ	9303	住友倉	買い→中立格下げ	1800→1400

8 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

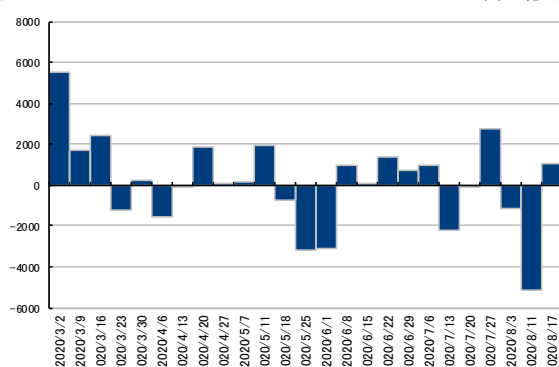
8 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 392 億円と売り越しに転じた。現物を売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物は揃って売り越しに転じた。個人投資家は総合で 1040 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 1038 億円と売り越しを継続、都地銀は 357 億円と買い越しを継続。また、生・損保は 81 億円と売り越しを継続、事法は 247 億円と売り越しを継続、信託は 1008 億円の売り越しを継続した。

なお、自己は、225 先物を買越し継続、TOPIX 先物を買越しに転じ、現物は買越しを継続、総合で 1191 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで 369.93 億円減の 1 兆 1300.74 億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で 1.58% の下落だった。

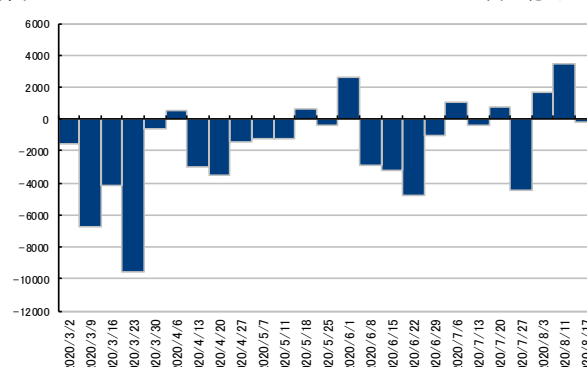
個人

単位: 億円



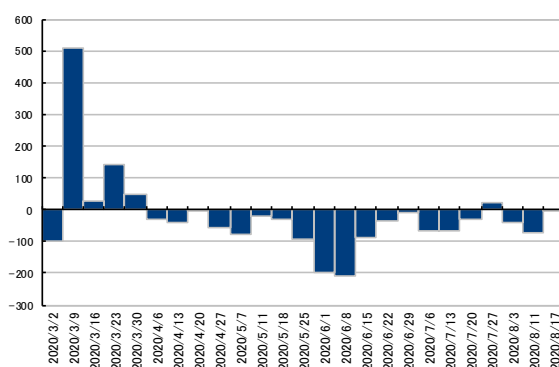
外国人

単位: 億円



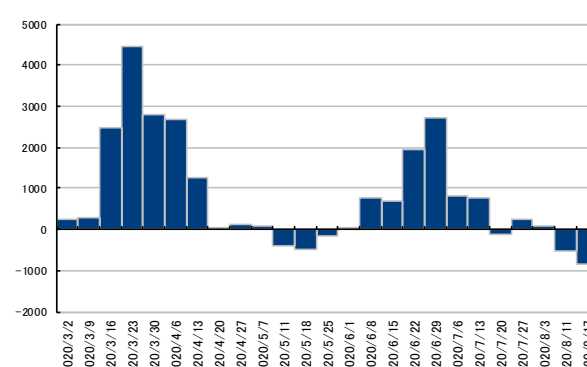
生・損保

単位: 億円



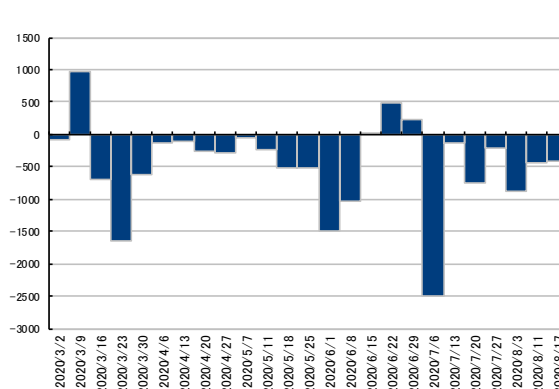
信託銀

単位: 億円



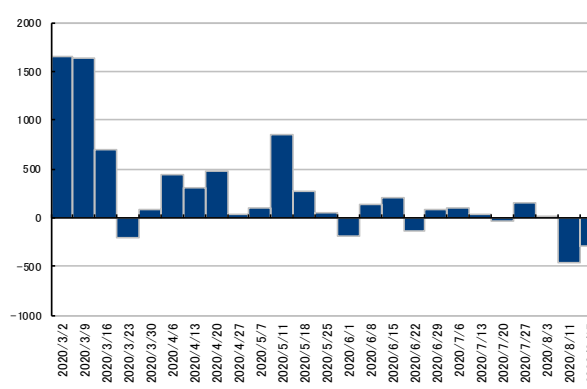
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
	20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
	20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179
	20/06/01	3,067	▲3,082	2,633	▲1,501	▲185	▲200	▲102	15
	20/06/08	2,827	938	▲2,887	▲1,021	131	▲209	130	762
	20/06/15	2,085	89	▲3,173	31	198	▲89	▲90	680
	20/06/22	797	1,406	▲4,756	496	▲140	▲38	▲282	1,936
	20/06/29	▲2,748	685	▲1,022	228	90	▲12	▲69	2,728
	20/07/06	▲384	984	1,096	▲2,506	97	▲70	▲52	821
	20/07/13	2,762	▲2,248	▲417	▲126	38	▲70	▲38	788
	20/07/20	195	▲96	709	▲744	▲39	▲32	16	▲126
	20/07/27	1,714	2,710	▲4,487	▲209	148	24	32	263
	20/08/03	640	▲1,162	1,631	▲890	8	▲44	▲7	87
	20/08/11	3,725	▲5,166	3,431	▲433	▲457	▲74	▲155	▲543
	20/08/17	771	1,022	▲192	▲413	▲294	▲4	▲95	▲828

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
	20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
	20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30
	20/06/01	▲1,197	▲14	2,273	▲344	▲1	144	107	▲1,006
	20/06/08	1,366	▲8	▲891	▲644	▲1	▲20	▲6	294
	20/06/15	▲320	▲62	869	158	3	▲44	▲244	▲331
	20/06/22	1,101	▲6	599	▲50	▲1	4	▲26	▲1,622
	20/06/29	2,187	▲66	▲909	▲91	▲1	▲5	54	▲1,207
	20/07/06	1,267	68	794	▲1,196	▲0	252	▲164	▲1,110
	20/07/13	▲2,047	▲42	2,235	264	▲1	33	▲45	▲325
	20/07/20	604	92	▲568	72	2	7	▲106	▲82
	20/07/27	1,762	▲33	▲1,766	120	15	▲121	▲146	56
	20/08/03	718	▲78	▲1,043	224	▲15	142	▲27	89
	20/08/11	▲3,667	▲39	3,149	270	▲1	▲3	16	298
	20/08/17	400	▲2	0	▲179	▲1	▲52	81	▲160

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
	20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
	20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291
	20/06/01	▲3,278	99	3,548	▲1,344	6	5	614	359
	20/06/08	690	▲72	1,417	▲1,691	19	▲17	▲134	▲261
	20/06/15	▲1,319	▲307	142	766	▲15	▲12	799	20
	20/06/22	▲819	▲100	1,327	93	1	▲59	48	▲453
	20/06/29	▲446	▲92	1,311	▲555	4	▲31	▲153	▲184
	20/07/06	2,028	75	791	▲2,558	2	15	▲91	▲485
	20/07/13	▲820	▲103	1,241	▲128	▲9	▲56	▲129	▲32
	20/07/20	230	213	▲291	336	4	▲6	92	13
	20/07/27	432	523	114	▲80	30	▲6	▲897	▲241
	20/08/03	▲1,246	▲468	84	21	16	▲75	198	383
	20/08/11	74	169	1,058	▲1,663	▲122	▲50	591	▲526
	20/08/17	20	20	▲200	▲446	48	▲25	371	▲20

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	8/28終値 (円)
ニューラルポケット	4056	東M	8/20	800～900	415,000	215,800	900	5,100	みずほ	6,390
事業内容:	AIエンジニアリング事業(独自開発のAIアルゴリズムによる画像・動画解析技術とエッジコンピューティング技術の活用によるソリューション提供)									
インターファクトリー	4057	東M	8/25	870～960	466,000	644,900	960	5,080	SMBC日興、SBI	5,550
事業内容:	クラウド型ECプラットフォーム構築事業									
雪国まいたけ	1375	東1or東2	9/17	-	0	17,672,700	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等の生産販売及びきのこの加工食品の製造販売									
トヨクモ	4058	東M	9/24	-	300,000	200,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	法人向けクラウドサービス事業(安否確認サービス及びkintone連携サービスの開発・販売)									
グラフィコ	4930	JQ S	9/24	-	80,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	健康食品・化粧品・日用雑貨・医薬品等の企画製造販売									
まぐまぐ	4059	JQ S	9/24	-	530,000	120,000	-	-	SBI	-
事業内容:	コンテンツ配信プラットフォームの運営を行うプラットフォーム事業、Webメディアの運営等を行うメディア広告事業、クリエイター活動の支援等を行うその他事業									
STIフードホールディングス	2932	東2	9/25	-	300,500	1,000,000	-	-	野村	-
事業内容:	水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う食品製造販売事業									
I-ne	4933	東M	9/25	-	1,713,600	428,400	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	ヘアケア製品、美容家電、化粧品及び健康食品関連のファブレスメーカー									
rakumo	4060	東M	9/28	-	266,400	1,059,600	-	-	みずほ	-
事業内容:	企業向けクラウド型グループウェア製品「rakumo」の開発・販売等									
ヘッドウォーターズ	4011	東M	9/29	-	100,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	AIソリューション事業(企業の経営課題をITやAIのシステム開発を通して解決するソリューション事業を提供)									
アクシス	4012	東M	9/30	-	78,000	440,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	業務アプリケーションの設計開発・運用保守、インフラシステムの設計構築・運用保守の提供及びクラウドサービスの提供									
タスキ	2987	東M	10/2	-	300,000	0	-	-	SBI	-
事業内容:	新築投資用IoTレジデンスの企画、開発、販売及びコンサルティング等									
キオクシアホールディングス	6600	東1or東2	10/6	-	21,562,500	66,068,900	-	-	MUMSS、野村ほか	-
事業内容:	メモリ及びSSD等関連製品の開発・製造・販売事業等を営むグループ会社の経営戦略策定及び管理									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1929	日特建	791	790.75	730.5	1946	トーエネック	3555	3497.5	3422.5
2139	中広	537	499.5	527.5	2371	カカクコム	2737	2682.5	2540
2599	ジャパンF	1218	1209.5	1183	2689	カワニシHD	1350	1308	1308
3023	ラサ商事	938	933.75	904	3028	アルペン	1771	1768	1724
3097	物語コーポ	9010	8207.5	8545	3101	東洋紡	1525	1460.25	1413
3252	日本商業開発	1627	1621.5	1597.5	3360	シップHD	4875	4755	4740
3512	フエルト	469	459	459	3551	ダイニック	779	773	770
3580	小松マテーレ	783	767.5	780	3696	セレス	1811	1204	1695.5
3877	中越パル	1489	1462.75	1476	3909	ショーケース	732	643.5	679
4022	ラサエ	1605	1432.75	1595.5	4041	日曹達	3060	3030	2860
4401	ADEKA	1545	1516	1482	4404	ミヨシ油脂	1153	1135.5	1152
4678	秀英	449	413	430.5	4994	大成ラミック	2752	2689.5	2714
5262	日本ヒューム	762	731.75	739	5393	ニチアス	2505	2402.25	2260.5
5463	丸一鋼管	2884	2815	2880	5659	日精線	3315	3291	3127.5
5938	LIXIL G	1897	1759.75	1730	5951	ダイニチエ	669	659.25	664
6087	アビスト	2877	2427.5	2743.5	6187	リタリコ	2650	2474.5	2261
6192	ハイアス	325	270.25	294	6194	アトラエ	3395	3219	3151
6201	豊田織	6210	6027.5	5990	6250	やまびこ	1061	1027	1050
6737	EIZO	3960	3806.25	3910	6763	帝通工	1169	1159.25	1152
6853	共和電	423	422.5	416	7167	めぶきFG	256	241	250.5
7313	TSテック	3115	3046.25	3110	7421	カッパクリエ	1433	1399.75	1411.5
7427	エコーTD	547	534.5	534.5	7512	イオン北海	777	741.5	741.5
7514	ヒマラヤ	874	755.25	816.5	7550	ゼンショーHD	2325	2234.75	2313.5
7619	田中商事	707	702.5	675	7833	アイフィスジャ	753	720.25	692.5
7915	NISSHA	1149	1032	1114	7958	天馬	1936	1812.25	1884.5
7962	キングジム	886	875.5	875.5	7990	グロープライ	3185	2306.75	2732
8020	兼松	1329	1295	1291	8077	トルク	296	274.5	293
8141	新光商	845	812	841	8159	立花エレ	1734	1688.75	1684
8227	しまむら	8860	8010	8610	8363	北国銀	3075	3045	3047.5
8369	京都銀	4570	4145	4372.5	8370	紀陽銀行	1574	1535.25	1533
8379	広島銀	538	502.25	532	9058	トラコム	7370	7285	6990
9062	日通	6130	5922.5	6027.5	9368	キムラユニティ	1068	1067.5	1066.5
9612	ラックランド	2187	2096.75	2168	9882	イエローハット	1751	1700.5	1701.5
9900	サガミHD	1311	1264	1266.5	9934	因幡電産	2586	2576	2442.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1930	北陸電工	997	1059.75	1002.5	2112	塩水糖	226	232.25	230.5
2154	ビーネックス	1077	1104.25	1430.5	2168	パソナ	1368	1371.5	1426.5
2359	コア	1303	1367.5	1415	2464	BBT	377	413.75	389.5
3445	RSテクノ	3135	3287	3457	3639	ボルテージ	564	607.5	656
3656	KLab	863	891.5	1050.5	3688	カルタHD	1123	1171.5	1318.5
3771	システムリサ	1716	1875	1717.5	3983	オロ	3045	3424	3166.5
4503	アステラス薬	1652.5	1772.75	1681	4512	わかもと	255	256.5	257.5
4530	久光薬	4955	5287.5	4970	4551	鳥居薬	2781	3330	2956
4728	トーセ	896	916.5	977.5	4743	アイティフォー	790	794	828.5
4755	楽天	903	938	1070.5	4820	EMシステムズ	838	952.75	864
4919	ミルボン	5690	5788.75	5707.5	4997	日農薬	498	531.25	501
5142	アキレス	1780	1857	1826.5	5721	Sサイエンス	46	46.5	57.5
6157	日進工具	2314	2603	2414	6264	マルマエ	866	916.25	895
6331	菱化工機	1740	1879	1759.5	6407	CKD	1454	1739.5	1518
6676	メルコ	2552	2625	3022.5	6748	星和電機	531	565.5	537.5
6871	マイクロニクス	1064	1157.75	1089	7445	ライトオン	568	569.25	632
7527	システムソフト	91	94.25	111.5	8095	イワキ	458	493	467.5
8708	アイザワ証	689	689.25	691.5	9119	飯野海	349	349.25	358
9381	エーアイティー	920	921.25	961.5	9386	日本コンセプト	1232	1404.5	1250
9413	テレ東HD	2286	2315	2295.5	9601	松竹	14020	14085	14030
9946	ミニストップ	1498	1516	1613					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただけます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっておりません。また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商 号 等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ

■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)

